

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	雇用安定化支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用調整助成金等の相談、支給申請がかつてないほど急増する中、助成金支給申請窓口において、事業主を長時間待たせることがないよう、また、支給申請受付から支給決定までの処理時間の短縮を図るべく、業務処理体制を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の労働局、公共職業安定所に助成金支給申請アドバイザー、助成金支給申請相談員を配置する等、窓口体制の整備を行うことにより、助成金についての相談対応、実施計画及び支給申請の受理、支給申請に係る審査及び支給決定等の業務支援を行い、事業主等の利便性の向上及び支給の迅速化を図るもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	823	6,154	5,781	6,741	5,955
		補正予算	5,478		2,880		
		繰越し等					
		計	6,301	6,154	8,662	6,741	5,955
		執行額	3,794	5,677	6,012		
	執行率(%)	60%	92%	69%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①雇用調整助成金の支給申請についての平均審査処理期間を30日以内(初回申請については平均60日以内)とする。 ②相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を97%以上とする。	成果実績	①日 ②%	②98.1%	②99.3%	①23.6日 (初回35.4日) ②99.1%	①23年度同 ②98%
		達成度	%	②103%	②105%	①達成 ②99.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	相談及び申請書等受理件数(件)	活動実績 (当初見込み)	件	904,947	1,273,177 (899,577)	1,229,607 (1,020,794)	— (1,332,685)
単位当たりコスト	11549(円/件)	算出根拠	単位あたりコスト=平成23年度執行額(6,012百万円)/支給決定件数(520,523件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金支給申請アドバイザー謝金	2,930	5,955				
	助成金支給申請相談員謝金	1,109					
	職員旅費	5					
	委員等旅費	253					
	賃貸借料	391					
	その他(事務費)	2,054					
計	6,741	5,955					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金は平成24年4月において約70万人分の実施計画届が出されるなど、広く国民のニーズがあり、この業務支援を行う優先度は高い
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・雇用調整助成金と中小企業緊急雇用安定助成金の業務支援を行うものであり、国が行うことが必要不可欠な事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・相談員の配置については各労働局における支給申請状況を踏まえ適切におこなっている。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・助成金支給申請アドバイザー及び相談員の配置数については、雇調金等の利用状況を踏まえ必要な削減をおこなっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・助成金支給申請アドバイザー及び相談員の配置数については、雇調金等の利用状況を踏まえ必要な削減をおこなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・助成金支給申請アドバイザーや相談員を配置し、より大量の支給申請がある中でも、迅速な支給を実現している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・助成金支給申請アドバイザーが相談を行った事業主からは、その相談内容について9割以上と高い満足度を獲得している
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・活動実績は当初見込みを上回った
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・助成金支給申請アドバイザーが相談を行った事業主からは、その相談内容について9割以上と高い満足度を獲得している。
点検結果	助成金支給申請アドバイザー等の配置数については、今後の経済情勢や雇用情勢を踏まえつつ、支給申請に応じた適正なものとなるよう必要な見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	雇用安定化支援事業は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ実施方法等を見直したことにより縮減した。(▲785百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	735	平成23年行政事業レビュー	667

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
6,012百万円

予算配布



A. 都道府県労働局(47局)  
6,012百万円

事業実施主体

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	助成金支給申請アドバイザー、助成 金支給申請相談員謝金	4,471			
庁費	助成金窓口運営経費	1,230			
土地建物借料	助成金窓口設置・拡充・書庫借り上げ 経費	290			
職員旅費	旅費	12			
委員等旅費	アドバイザー旅費	8			
計		6,011	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					